

**令和5年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

— 令和4年度の実績 —

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

2023（令和5）年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	6
III	点検・評価の結果	7
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	9
	施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	13
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	21
	施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	24
	施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	30
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり	34
	あおもりの今をつくる人財の育成	39
	施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	40
	施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	42
	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	44
	施策9 歴史・文化の継承と活用	45
	施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	50
IV	参考資料	54

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」

2018（平成30）年12月に県が策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」には、教育に関連する施策と、これを具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

青森県教育委員会では、この「教育・人づくり分野」における教育関連施策部分を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（青森県教育振興基本計画）と位置付けています。

(2) 点検・評価の対象

令和5年度の点検・評価に当たっては、青森県教育振興基本計画に掲げる10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。その際、本県教育振興基本計画に掲げる政策・施策についての点検も合わせて行っています。

また、その点検結果について、県総合計画審議会が検証した上で、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 2022(令和4)年度の取組・成果

施策を構成する事業等の2022(令和4)年度の取組及び成果を記載しています。

② 施策の現状を表す指標の動向等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。

③ 主な課題と今後の取組の方向性

施策における主な課題と今後の取組の方向性を記載しています。

④ (参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

施策を構成する県教育委員会の2022(令和4)年度における主な事業ごとの取組状況を記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育・人づくり部会）委員の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が2023(令和5)年7月に取りまとめた「教育・人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○安心して子どもを産み、育てられる社会の推進

青森県の未来を担う子ども・若者に向けた取組は、その当人はもちろんのこと子育てに関わる全ての人々が希望と安心を持てるよう、結婚・妊娠・出産・子育て支援、子育て世帯の経済的負担軽減や心理的サポート、小・中・高、特別支援学校の教育環境の充実、子ども・若者の社会的自立、雇用の安定や所得の向上など、総合的にパッケージ化して取り組むべきである。

○子ども達のウェルビーイング¹の実現に向けた教育環境づくり

幼児期は、人格形成の基礎を培ううえで重要な時期であることから、様々な機関で行われる幼児教育・保育の質に係る実態調査の実施を検討するほか、令和5年度に設置された幼児教育センターを核として、幼児教育アドバイザーを配置するなど、効果的な幼児教育推進体制の構築や、幼児教育の質の向上を図っていく必要がある。

発達が気になる子どもや障がいのある子どもへの教育的支援の充実に向けて、関係機関の連携を強化し、校内支援体制を構築するとともに、通常の学級を担任する教員の理解や指導の専門性を向上させる必要がある。

発達が気になる子どもや障がいのある子ども等とその家族が地域で安心して暮らすことができるように、身近な地域で療育指導や相談を始めとして、早期発見・早期支援が受けられるようなサポートを充実させていく必要がある。

安心して子育てができる社会づくりを進めるため、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるとともに、父母その他の保護者が子どもの健やかな成長を支えるうえで求められる関わり等について学ぶ機会の充実や支援する人財の育成、支援のネットワークづくり等を進めていく必要がある。

教育の質向上のため、教員が心身ともに健康な状態を保ちながら子どもと向き合える時間を増やせるよう、校務のICT化、様々な場面における外部人財の活用、働き方改革等を更に進めていく必要がある。また、教員の仕事に関する魅力を広く発信する等、様々な手段により、小中学校の教職員の確保を特に進めていく必要がある。

青森県で生きる全ての子どもの学びを深め、ウェルビーイングを向上させていくため、ICTを活用して自らの指導力等を更に高めることができる研修の機会や適切な支援を学校または教員に提供するとともに、引きこもりや不登校の児童・生徒を対象とした教育機会の確保・充実やICTを活用した多様な学びの機会創出など、本県におけるICT教育

¹ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

を更にレベルアップさせていく必要がある。

いじめ問題に関する適切な相談体制の充実やいじめの未然防止を図っていく必要がある。

地域社会全体で子どもの健やかな成長を見守り、支えていくため、保育園、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ等が地域社会と継続的に連携協働することのできる環境整備を進めていく必要がある。

地域学校協働活動の中で、学校等の教育関係者と地域・社会や企業等の関係者が連携・協働し、互いにそれぞれの役割を認識しながら、一体となって社会全体でキャリア教育を推進していく必要がある。

○多様性を尊重した地域社会の形成

性別による役割分担意識の解消に向けた経営者等の意識改革や、男女が共に多様な生き方・働き方を選択できるよう、夫婦間で負担感が偏らないような家事育児の分担に関する啓発の取組を進めていく必要がある。

外国籍を有している等、外国につながるのある子どもの教育環境を充実させるとともに、県内に住む外国人との交流機会の増加を積極的に図り、その機会を通じて青森の良さを理解してもらうだけでなく、その交流を通じて、国内外に青森の良さを発信できるグローバル人材の育成に取り組んでいく必要がある。

障がい者が、家庭や地域社会から孤立せずに、生涯を通じて教育や文化芸術、スポーツなど様々な機会に親しむことができるよう、関係機関が連携しながら支援していくとともに、県民の理解促進を図る必要がある。

地域の強みを生かした持続可能な地域づくりに向けて、若者が地域のリーダーとして活躍できるよう、若者の挑戦意欲の醸成を図るほか、若者の様々なチャレンジを周囲が応援する環境づくりに引き続き取り組むとともに、社会人のリスキリング・学び直し等の機会充実を図っていく必要がある。

移住・交流・県内定着の促進に向けては、大学や企業・団体等といった様々な主体と連携した取組を行っていく必要があるとともに、県外出身で県内の大学に進学した大学生等を始めとして本県に関わりを持つ人をつなぐ仕組みづくりや、つなぐことができる人材が育つ環境づくりを進め、関係人口の拡大を図っていく必要がある。

○文化・スポーツ振興を通じた豊かな暮らしづくり

世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」を人類共通の財産として次の世代に継承していくためには、引き続き関係自治体や地域住民などとの連携・協力を図っていくほか、新たに整備する「青森の縄文遺跡群情報発信拠点施設」（仮称）を活用した県内構成資産の価値の発信と、現地への来訪や周遊を促進するとともに、青森の縄文遺跡群が学校教育や生涯学習で積極的に活用され、県民が楽しむ憩いの場となるよう取組を推進していく必要がある。

2026年に開催予定の第80回国民スポーツ大会や全国障がい者スポーツ大会を契機として県民がスポーツに参画する気運を醸成するとともに、青森の自然にふれながら体を動かす機会の増加から競技スポーツの推進まで様々な段階の幅広いレベルにおいて、多世代の県民が身体を動かすことができる環境づくりに取り組む必要がある。

県立美術館を始めとする県立文化施設での鑑賞や体験、学びの機会の充実を図るとともに、美術館の敷地を多用途に活用した来訪のきっかけづくり等による新たな魅力を創出していく必要がある。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

（「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- 施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- 施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- 施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- 施策9 歴史・文化の継承と活用
- 施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組めます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組めます。

施策 1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策 2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策 4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策 5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策 1

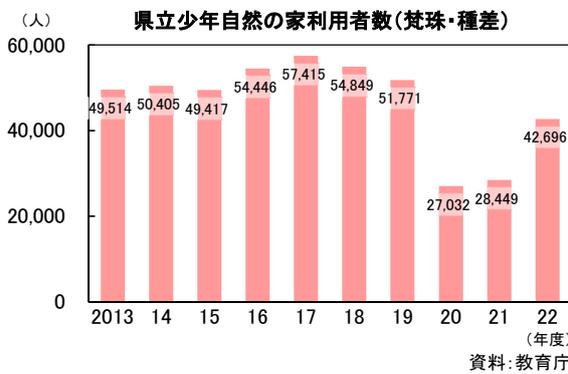
青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

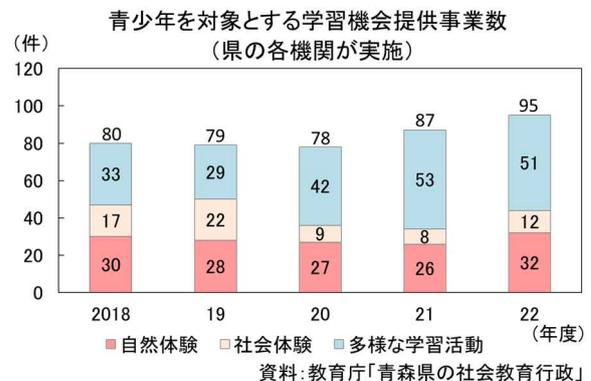
■2022(令和4)年度の取組・成果

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られました。
- 県立高等学校において、台湾の高級中学等とのオンラインによる協働学習の実施や済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られました。

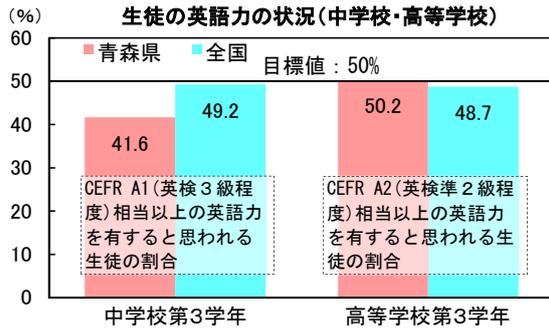
■施策の現状を表す指標の動向等



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した少年自然の家利用者数は、影響前に戻りつつあります。



県の各機関が行う青少年を対象とする学習機会の提供事業数は毎年80件前後でしたが、2021年度から増加しています。



生徒の英語力の状況は、高等学校第3学年は全国平均を上回り、中学校第3学年は全国平均を下回っています。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
英語コミュニケーション能力の向上のため、技能統合型指導を取り入れた授業を実施するほか、海外研修や海外との協働学習の再開に備え、生徒の国際理解や相互交流の意欲を高めていく必要があります。	国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及に取り組むほか、オンラインも活用した台湾との教育交流を引き続き推進します。
本県の最重要課題である人口減少克服に向けて、高校生が学校の所在する地域や自らが居住する地域について理解を深め、積極的に発信する学習活動を進めていく必要があります。	全ての県立高等学校において学校が所在する地域や自らが居住する地域に関する学習「あおもり創造学」や、企業等と連携した体験学習等により、郷土理解を深め、地域に対する貢献意欲の向上を図ります。また、取組の成果を小・中学校及び地域に発信します。
子どもたちのふるさとへの理解や愛着を深めるため、社会教育施設においても、学習指導要領に対応し、学校の授業において活用できる多様な学習・体験プログラムの開発を進め、体験活動の更なる充実を図る必要があります。	少年自然の家などの社会教育施設において、地域資源を活用した多様な学習・体験活動の充実を図ります。 また、教育課程への位置付けを意識した体験活動プログラムの検討・開発を進め、学校が積極的に少年自然の家を利用する環境整備を進めます。

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 3,775千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って体験的な学習を行った平川市ほか4町に補助金を交付した。</p> <p>県立高等学校においては、百石高等学校及びむつ工業高等学校が本事業によりエネルギーについて理解を深める学習を実施した。</p> <p>取組を通じて、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p>
------	--

2 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 6,821千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として、県立学校20校を指定し、地域活性化やものづくり、交流活動を企画・実施し、特色ある学校づくりや生徒一人一人の豊かな人間性を育むことにつながった。</p>
------	--

3 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】

3,206千円

取組状況	<p>オンラインによる台湾の高級職業学校や高級中学との産業やビジネス等に関する協働学習を9校(参加者延べ1,341人)が実施し、グローバルな視野と感覚を身に付けられるよう取り組んだ。</p>
------	---

4 青商ビジネスチャレンジwith台湾事業【学校教育課】 4,534千円

取組状況	<p>台湾企業との商談等研修会に参加し(参加生徒24人)、国内外でビジネスを展開するノウハウを身に付けるとともに、世界にチャレンジする意欲の向上につながった。</p>
------	---

5 青少年教育施設主催(少年自然の家管理運営)事業【生涯学習課】 3,432千円

取組状況	<p>各種主催事業(参加者数3,388人)及び活動支援事業等(参加者数12,822人)を実施し、自然を体験する場を提供したことにより、体験活動の拡充を図った。(梵珠少年自然の家・種差少年自然の家)</p>
------	--

6 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 10,594千円 (施策2に掲載)

7 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 1,355千円 (施策2に掲載)

- 8 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業【学校教育課】 47,904千円 (施策5に掲載)
- 9 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 3,874千円 (施策9に掲載)
- 10 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,055千円 (施策9に掲載)
- 11 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 1,318千円 (施策9に掲載)
- 12 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 87,436千円 (施策9に掲載)

施策2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

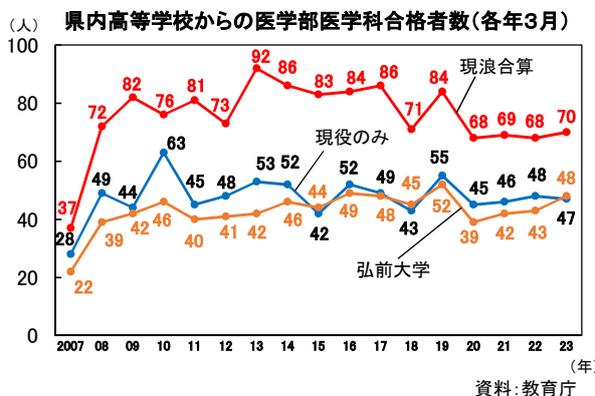
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

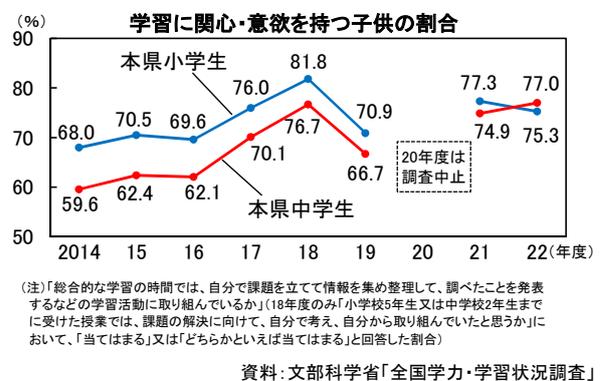
■2022(令和4)年度の取組・成果

- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布を行うとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施しました。また、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を高等学校10校に配置しました。
- 進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から70人が医学部医学科に合格しました。
- いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組みました。
- 子どもの運動習慣の確立に向けた教員向けの研修、小学校低学年用運動プログラム及び運動チャレンジカードの普及・宣伝などにより、小学校低学年における運動習慣の定着に取り組みました。

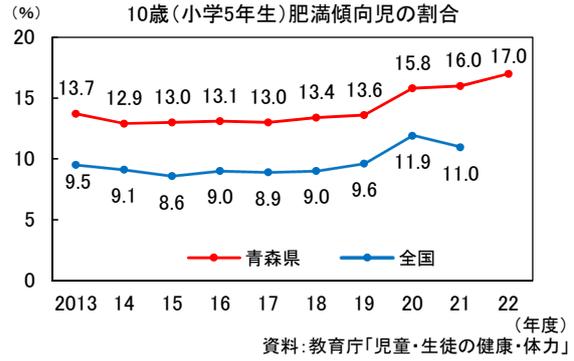
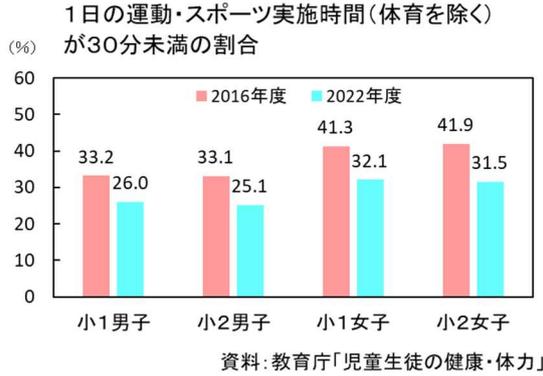
■施策の現状を表す指標の動向等



2023年3月の医学部医学科への合格者数は70人で、概ね70人程度の水準を維持しています。

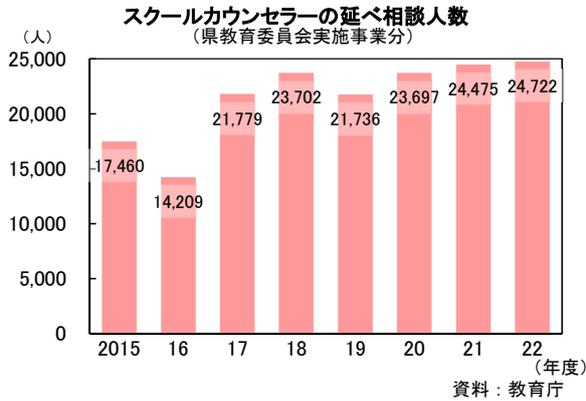


学習に関心・意欲を持つ子供の割合は、小学生・中学生ともに2019年度比で増加しており高水準を維持しています。



2022年度の小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間が30分未満、すなわちあまり運動をしない児童の割合は、16年度に比べ減少しています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による行動制限等により、本県の肥満傾向児出現率が増加しています。



スクールカウンセラーの延べ相談人数は増加傾向にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>基礎的・基本的な知識・技能については、身近な生活と学習内容を結び付けて考える力などを身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等については、学習内容を関連付け一般化する力などを身に付けさせる必要があります。</p> <p>また、小学校外国語活動及び小・中学校外国語科における「目標と指導と評価の一体化」による授業改善と児童生徒の英語力及び教員の指導力向上に一層取り組む必要があります。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の手引となる資料や全国学力・学習状況調査の結果と今後の対策等を活用し、教員の指導力向上及び児童生徒の資質・能力の育成に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒の英語力や教員の指導力向上に向け、本県で中核的な役割を担う教員を対象とした研修と支援訪問を計画的・継続的に取り組み、本県の小・中学校における外国語教育の更なる充実を図ります。</p>

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県の大学や短大などへの進学率は横ばいで推移し、全国と比較して低い状況にあります。また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は概ね70人前後で推移していますが、引き続き医師を志す生徒が進路実現できるよう対策が必要です。</p>	<p>医師を含めた各々の進路実現に資するよう、引き続き高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組みます。</p>
<p>2022（令和4）年度のスクールカウンセラーへの延べ相談者数は、前年度に比べ増加しており、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。</p>	<p>相談体制の充実や教員・スクールカウンセラー等の資質向上に取り組むほか、いじめ防止標語コンクール等の実施により、安心できる学校環境づくりといじめ防止意識の啓発に取り組みます。</p>
<p>小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間（体育を除く）が30分未満の割合は改善傾向にありますが、肥満傾向児出現率については、男女ともに全年齢層において全国平均を上回っており、望ましい食習慣と運動習慣の定着を図る必要があります。</p>	<p>肥満傾向児が多い要因を把握するための調査を実施するとともに、その調査結果に基づく運動や食に関する指導を行います。また、体育・食育の楽しい授業づくりの実現に向けた教員向け研修会を実施し、教員を通じた児童の健康習慣確立に向け、意識の向上を図ります。</p>
<p>防災教育の充実に向けて、実践的な体験活動の充実が求められていることから、学校と地域が連携した防災訓練の実施に向けた体制整備及び学校防災の中核となる教職員の養成が必要です。</p>	<p>子どもの発達段階に応じた防災教育モデルを構築し、「防災教育実践事例集」にまとめ、周知を図ります。</p> <p>また、今後発生が想定される甚大な自然災害に対応した危機管理及び防災教育の中核となる教職員を養成し、学校防災体制の強化を図ります。</p>

（参考）2022（令和4）年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 14,826千円

<p>取組状況</p>	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し（参加校18校、参加生徒数延べ948人）、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p>
-------------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 5,053千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向け、「校内研修体制育成プログラム」では、研究指定校6校において各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善を通して教員の指導力向上を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」では、県立高等学校22校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

3 学習状況調査【学校教育課】 3,871千円

取組状況	<p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、小・中学校等に配布した。各学校において、校内研修で調査結果を踏まえた自校の課題の共通理解を図り、指導例を参考に授業改善が行われるなど、多くの学校で活用が見られた。</p>
------	--

4 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 1,355千円

取組状況	<p>小・中学校における外国語教育の充実及び本県外国語担当教員等の英語力向上を図るため、小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会を県内6地区で開催（参加教員212人）するとともに、青森県中学校英語教育推進教師育成研修会を実施し、1年間にわたって英語力・指導力向上に係る研修を行った（参加教員20人）。 また、小・中学校外国語教育充実支援訪問を16回実施し、授業参観・協議を行った。</p>
------	--

5 小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業【学校教育課】 1,935千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力向上や児童生徒の学びの質の向上を図るため、ICT活用指導力向上地区研修会（参加者延べ342人、研修教科：社会、算数・数学、外国語、技術・家庭、保健体育）及び校内研修等派遣研修（実施回数3回、参加者延べ54人）を開催した。また、「ICT活用応援サイト」にICTを活用した実践例やデジタル教科書及び学習支援ソフトを活用した実践例等を蓄積し、小・中学校の教員がICT学習教材等のコンテンツを自由に閲覧・活用できるようにした。</p>
------	---

6 高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 4,089千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、ICT活用教育推進リーダー研修会を開催（参加者数52人）するとともに、全教員対象の動画配信によるICT活用指導力向上研修会を実施（参加者数2,111人）した。事業成果については、ICT活用教育研究協議会を開催し（参加者数52人）、情報共有を図るとともに、資料コンテンツのクラウドでの共有を行った。</p>
------	---

7 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 2,708千円

取組状況	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、県立特別支援学校の全教員を対象にしたオンライン研修会（参加者数895人）、各校のICTの活用を円滑に進めるためのリーダーを育成する研修会（参加者数80人）、各校のICTを活用した授業実践の充実に向けた研修会（参加者数40人）を開催した。</p>
------	---

8 学校図書館活用推進事業【学校教育課】 167千円

取組状況	<p>学校図書館の活用を推進するためのシンポジウムを開催（参加者29人）し、教職員、学校図書館関係職員、教育行政職員、公立図書館等職員等が、国の動向や本県の現状、公共図書館と学校図書館の連携等について共通理解を図った。</p>
------	---

9 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 139,515千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校、県立高等学校8校、県立特別支援学校1校に継続配置するとともに、要請等に応じた派遣を行った。</p> <p>また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを県内全ての小・中学校へ対応できるよう配置するとともに、県立高等学校6校に配置し、他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図った。</p>
------	--

10 居場所づくり・絆づくり推進事業【学校教育課】 1,167千円

取組状況	<p>不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究を指定校8校で実施するとともに、市町村教育委員会及び医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施した。</p> <p>また、不登校支援コーディネーターを県総合学校教育センターに1人配置し、県内各地にある教育支援センターに対する支援や助言等を行い、市町村における支援体制の整備を促進した。</p>
------	--

11 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 9,623千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを32,900枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生、高校1年生に配布した。</p> <p>・相談件数885件</p>
------	---

12 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 1,168千円

取組状況	学校の組織的対応力の向上、教員の指導力向上により、各学校のいじめ防止等のための取組の充実を図るべく、県内全ての学校の教員を対象とする研修会を、校種や地区ごとに計6か所で開催した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止対策に係る関係機関の連携を強化した。
------	--

13 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,847千円

取組状況	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関係する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。
------	---

14 いじめ防止対策事業【学校教育課】 555千円

取組状況	県立学校全73校に対し、外部専門家や学校関係者による組織の設置を支援し、いじめ防止等の対策を実効的に行う環境づくりを図った。
------	--

15 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 10,594千円

取組状況	県立高等学校等で語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成を図った。
------	--

16 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,140千円

取組状況	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校10校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。
------	--

17 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 7,013千円

取組状況	小学生、中学生、高校生及び特別支援学校に在籍する児童生徒並びに一般県民からいじめ防止を訴える標語を募集（応募総数9,197点）した。また、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送（放送回数延べ78回）するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止に関する県民の意識啓発を図った。
------	--

18 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,947千円

取組状況	<p>児童生徒が生涯にわたって自然災害発生時に適切に対応できる資質・能力の向上を図るため、県内公立小・中学校の各3校を研究指定校とし、地域と連携した防災訓練を企画・実施し、防災教育の在り方について研究するとともに、各指定校に外部講師を派遣し児童生徒が防災に関する知識や地域の災害の特徴等を学んだ。</p> <p>また、学校防災リーダー養成研修会を東青・中南の2地区で開催（参加者数120人）し、学校防災の中核となる教員の資質向上を図った。</p>
------	---

19 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,424千円

取組状況	<p>小学校低学年担任等を対象に、小学校学習指導要領に則った楽しい体育の実現のために必要な指導方法等について、青森市など県内3会場で研修を行った（参加者数249人）。</p> <p>また、小学校低学年用運動遊びチャレンジカード、クリアファイル及びシールを作成し、県内全小学校の低学年児童に配布するとともに、学校及び家庭における活用を依頼し、小学校低学年の運動実施時間の増加を図った。</p>
------	---

20 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,347千円

取組状況	<p>県内の私立幼稚園2園、公立小・中学校各3校、県立高等学校2校、県立特別支援学校1校を実践研究校に指定し、健康課題解決のための発達段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、中間報告会を書面により開催した。</p> <p>また、実践研究校による2年間の取組や成果等について報告書にとりまとめ、各学校への周知を図った。</p> <p>性に関する講演会については、県立高等学校、県立特別支援学校（高等部）及び県立中学校の生徒を対象に63校で開催し、正しい知識の習得を図った。</p>
------	--

21 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 323千円

取組状況	<p>生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、体力向上に係る諸問題等を協議する保健体育担当者研修会を開催した（参加者数104人）。</p> <p>また、県内小学校を主な対象とした体力向上に取り組むコンテストを実施した。</p>
------	---

22 青森から世界に向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】

3,206千円 （施策1に掲載）

23 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 6,821千円 （施策1に掲載）

- 24 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 1,000千円 (施策4に掲載)
- 25 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 10,014千円 (施策4に掲載)
- 26 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 318千円 (施策4に掲載)

施策3

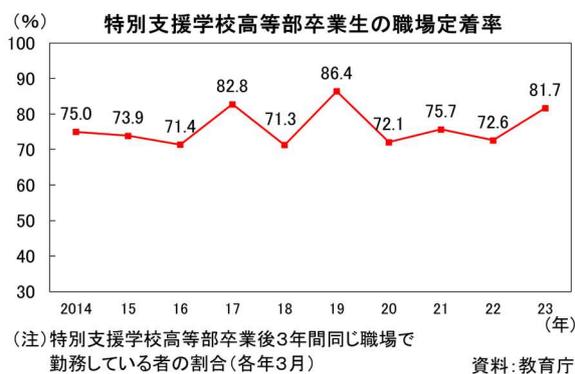
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

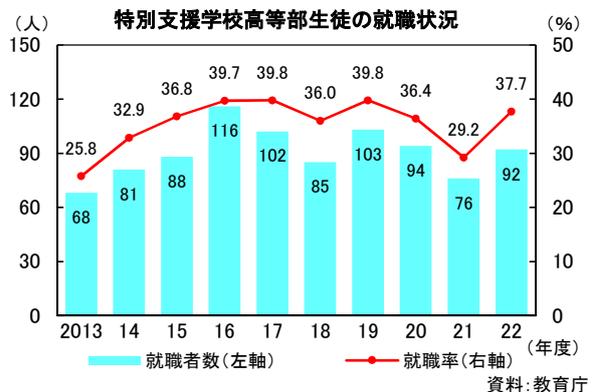
■2022(令和4)年度の取組・成果

- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、オンラインによる実施も取り入れて開催したほか、県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援しました。
- 地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し教員の専門性向上を図りました。

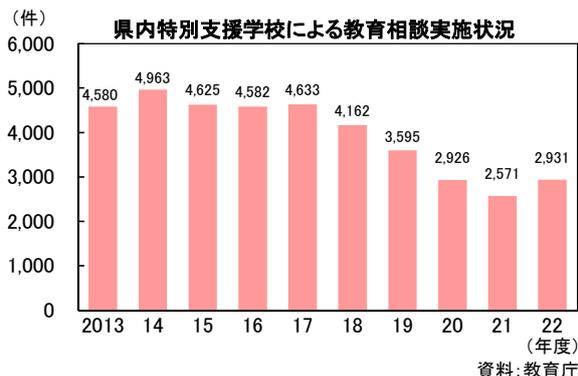
■施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



特別支援学校高等部生徒の就職者数・就職率ともに、低下傾向にありましたが、2022年度は上昇しています。



特別支援学校による教育相談件数は、2018年度以降減少傾向でしたが、2022年度は増加しています。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。</p>	<p>地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会の内容を充実させて実施するなど職業スキルの育成を図るとともに、生徒の進路実現のための体制整備を進めます。</p>
<p>本県の小・中学校における特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の数は、過去5年間で約1.5倍に増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、関係機関の連携や支援する教員等の専門性の向上が求められています。</p>	<p>教育相談体制の強化を図るため、特別支援教育エリアコーディネーターによる関係機関等と連携した相談支援や県内6地区における研修を行います。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 2,768千円

<p>取組状況</p>	<p>特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立促進のため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施した。</p> <p>また、就労(進路)支援ネットワークの拡大を図り、特別支援学校と農業関係者との座談会を開催し、学校関係者、農業関係者、福祉関係者、行政関係者から93人の参加申込みがあった。</p>
-------------	--

2 地域における特別支援教育相談体制強化事業【学校教育課】 1,175千円

<p>取組状況</p>	<p>特別支援教育エリアコーディネーター連絡協議会を年3回開催し、各地区の取組状況について情報共有し、課題について協議を行った。また、教育相談ガイドブックを使用した研修会を各地区で実施し、延べ484人の参加があった。</p> <p>各県立特別支援学校において、外部人材を活用した専門性向上研修会(延べ20回)を開催した。</p>
-------------	--

3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

3 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 21,764千円

取組状況	特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立を図るため、県内3箇所にて青森県教育庁障害者就労促進センターを設置し、特別支援学校卒業生等10人を雇用した。このうち6人が企業等へ就労した。
------	---

4 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,734千円

取組状況	発達障害など特別な支援を要する生徒に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒が安心して学校生活を送ることができ、早退者数の減少や学習意欲向上等につながった。
------	--

5 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 2,708千円 (施策4に掲載)

6 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 715千円 (施策6に掲載)

7 教材・設備整備費(特別支援学校)【学校施設課】 28,296千円 (施策4に掲載)

施策 4

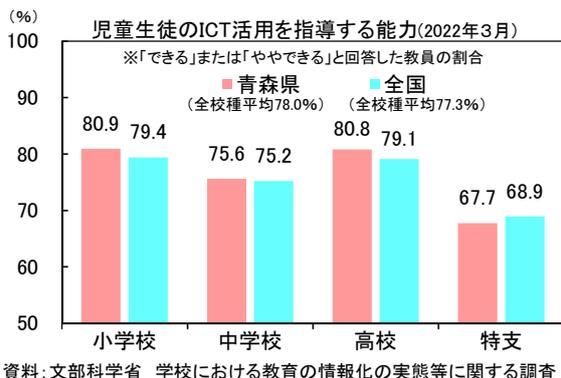
子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

■2022(令和4)年度 of 取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
- 県立特別支援学校における教室不足解消のため、増築に向けて基本計画を策定しました。
- 高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の推進に向け、地域校の活性化に係る取組や全国からの生徒募集に係る取組を行いました。
- 地区研修会やリーダー研修会を開催し、教員のICT活用指導力の向上に取り組むとともに、ICT活用応援サイトの構築並びに地区協議会及び実践発表会を開催し、公立小・中学校及び県立学校におけるICT活用に係る取組状況、活用事例及び課題等の蓄積・共有が図られました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図りました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生から6年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の負担を軽減するため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校、県立高等学校及び県立特別支援学校の合計69校に配置を拡充したほか、スクールロイヤーを県内6地区に配置するなど、外部人材の活用を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2022年3月時点における教員の「児童生徒のICT活用を指導する能力」は、概ね全国平均と同程度となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>県立学校施設の老朽化の解消、耐震対策や教育環境の充実等について、計画的に対応する必要があります。</p> <p>また、県立学校における産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化を図るため、各種設備の整備について継続的に取り組む必要があります。</p>	<p>老朽化の解消等による安全・安心の確保と、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備の整備等による教育環境の充実などへの対応を着実に進めていきます。</p>
<p>小学校教員の欠員数が増加しているほか、教員採用試験の応募者数も減少しており、引き続き外部人材の活用による教員の負担軽減に取り組むとともに、教員として働くことの魅力を伝えていくことが必要です。</p>	<p>スクールサポートスタッフや中学校・高等学校への部活動指導員等の配置により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組むほか、小学校教員の魅力を伝えるPR動画の作成、ペーパーティーチャーを対象とした研修会の開催等により、小学校教員の志望者の増加を図ります。</p>
<p>1人1台の情報端末の整備が進み、ICTをより効果的に活用した教育活動が求められている中で、教員の授業におけるICT活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。</p>	<p>高等学校では、ICTを活用した教科別の授業実践事例研究や教員研修支援に取り組めます。特別支援学校では、障害種や個々の障害に応じたICTを活用した授業実践や研修等に取り組めます。</p> <p>また、各校種ごとの活用事例等は県全体で蓄積・共有し、教員のICT活用指導力向上のための支援に取り組めます。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 1,000千円

取組状況	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、県立高等学校3校の文化部に文化部活動指導員を配置した。
------	--

2 教職員研修【学校教育課】 1,779千円

取組状況	採用5年から7年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、中堅教職員としての資質の向上並びに学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を実施した。 各校において、年間5日から7日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日から8日の校外での研修を実施（受講者数：小学校77人、中学校45人、高等学校122人、特別支援学校57人）した。
------	---

3 初任者研修【学校教育課】 9,700千円

取組状況	新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。各校において年間180から240時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外研修を実施（受講者数：小学校50人、中学校31人、高等学校25人、特別支援学校36人）した。
------	--

4 多文化共生まちづくり促進事業【学校教育課】 1,730千円

取組状況	外国につながりがある子どもの日本語指導体制の確保・充実を図るため、連絡協議会を2回開催し、教員や関係機関との連携を図り、日本語支援プログラムを実施した。
------	--

5 県立学校情報通信技術支援事業【学校教育課】 12,738千円

取組状況	生徒1人1台の情報端末の利用に当たり、情報端末の不調や情報端末への必要な設定に関する問合せ対応やマニュアルの提供等を行い、各校のICT担当教員の負担軽減につながる支援を行った。
------	--

6 あおもりっ子育みプラン21事業【教職員課】 839,646千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校の全学年及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。
------	---

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

7 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【学校教育課・教職員課】

111,339千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校27校、県立高等学校及び県立特別支援学校42校に配置した結果、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。
------	---

8 学校等における法務相談体制整備事業【教職員課】 773千円

取組状況	深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減等を図るため、県内6地区に1人ずつスクールロイヤーを配置し、定期相談会を各地区で合計8回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ18件の法務相談に対応した。 また、外部対応等に係る教職員のスキルアップを図るため、教職員を対象とした研修会を12校で実施したほか、いじめの未然防止を図るため、児童生徒を対象としていじめ防止教室を15校で17回実施した。
------	---

9 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 18,617千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。
------	--

10 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,086,765千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。
------	--

11 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 358,491千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

12 産業教育設備整備費【学校施設課】 452,030千円

取組状況	産業教育の推進のため、五所川農林高等学校等19校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

13 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,633千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森高等学校等32校において、理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

14 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 274,961千円

取組状況	I C T等情報教育の推進のため、青森高等学校等72校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

15 教材・設備整備事業（特別支援学校）【学校施設課】 28,296千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

16 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,393,459千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、建築後20年以上を経過している八戸水産高等学校等34校の校舎等の大規模改修を実施した。
------	--

17 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 88,256千円

取組状況	<p>県立学校施設の安全・安心の確保のため、木造高等学校等2校の老朽化対策に係る事前調査を実施したほか、五所川原高等学校等4校の改築に向けた基本計画を策定した。</p> <p>県立特別支援学校の教室不足を解消するため、七戸養護学校等2校の増築に向けた基本計画を策定した。</p>
------	---

18 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 2,744,461千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、三沢高等学校等4校の校舎改築等を実施した。
------	--

19 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 835,693千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能向上等のため、弘前実業高等学校等4校の校舎長寿命化改修等を実施した。
------	--

20 実習船青森丸代船建造費【学校施設課】 1,553,779千円

取組状況	安全・安心の確保及び産業教育の振興のため、八戸水産高等学校の実習船「青森丸」の代船を建造し、教育環境の充実を図った。
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

21 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 10,014千円

取組状況	<p>本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動及び部活動の指導体制の充実を図るため、運動部活動の在り方に関する研修会を開催した（参加者：中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等164人）。</p> <p>また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校7校に計8人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、15市町村35人が配置された。</p>
------	---

22 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 318千円

取組状況	<p>令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保、費用負担の在り方及び運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、県立三本木高等学校附属中学校をモデル校に指定し、指導者の確保、運営団体の設立、費用負担の在り方について実践研究を行った。</p>
------	---

23 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 11,624千円

取組状況	<p>第2期実施計画に基づき、地域校の活性化に係る取組や全国からの生徒募集に係る取組を行った。</p>
------	---

**24 小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業【学校教育課】 1,935千円
(施策2に掲載)**

**25 高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 4,089千円
(施策2に掲載)**

**26 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業【学校教育課】 2,708千円
(施策2に掲載)**

27 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,734千円 (施策3に掲載)

28 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,947千円 (施策2に掲載)

**29 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 715千円
(施策6に掲載)**

30 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【教職員課】 58千円 (施策6に掲載)

施策5

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

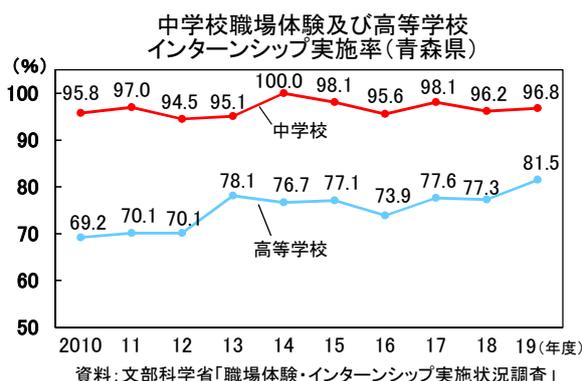
小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

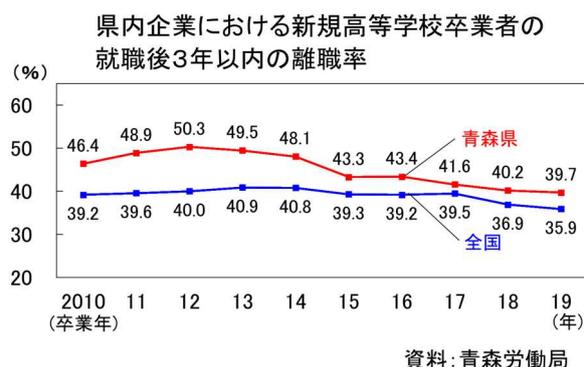
■2022(令和4)年度の取組・成果

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材の育成に向けて、地域資源や人材を活用して、高校所在地域及び自身の居住地等について理解を深める学習「あおもり創造学」で推進校26校の生徒が地域課題の解決等の研究に取り組み、ふるさとに貢献する意識の醸成につながりました。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行いました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。

■施策の現状を表す指標の動向等

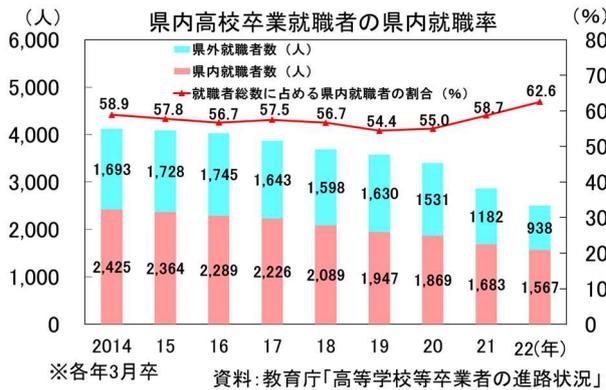


中学校の職場体験実施率は横ばい、高等学校のインターンシップ実施率は上昇傾向となっています。



県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっていますが、全国平均よりは高くなっています。

5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進



高等学校卒業就職者の県内就職率は、2020年3月卒以降上昇傾向にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>社会人・職業人としての自立に向けて必要な資質・能力を育成するための取組を継続して行う必要があります。</p>	<p>キャリアパスポートを活用し、就職や将来の生き方等ライフプランを意識した系統的なキャリア教育を推進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を促します。</p>
<p>子どもたちが主体的に行動し、たくましく生きるための様々なスキルを身に付けるため、様々な学習機会の充実に努めるほか、子どもたちのキャリア形成を支援する必要があります。</p>	<p>学校外学修の奨励や異年齢交流の実施等により、青少年のキャリア形成を支援します。</p> <p>出前授業や職場体験受入れ等学校における教育活動の支援に取り組む企業等を登録・紹介している「青森県教育支援プラットフォーム」の活用を促進し、本県キャリア教育の充実を図ります。</p>
<p>県内企業における新規高等学校卒業者の早期離職率は全国平均と比べ依然として高く、生徒の職業観、勤労観の醸成と、雇用のミスマッチを減らす取組が必要です。</p>	<p>キャリア形成講座等の各種研修会、キャリアパスポートを活用し系統的なキャリア教育を進めるほか、職場体験・インターンシップ等に取り組み、社会人・職業人として必要な資質・能力の育成を図ります。</p> <p>また、就職支援員の配置や関係機関との連携等により、県内求人開拓や県内企業と学校の相互理解促進等に取り組みます。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 1,181千円

取組状況	<p>高校生の主体的な職業意識を醸成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うため高等学校就職促進連絡会議を開催した。</p> <p>特別支援学校においては、高等部生徒627人が産業現場等における実習を行い、職業意識を育んだ。</p>
------	---

2 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,018千円

取組状況	<p>高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力(仕事力)を養成するため、インターンシップ(13校、体験生徒数1,004人)やビジネスマナー向上のための講習会(16校)、県立高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。</p>
------	---

3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 13,745千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座(25校54講座)・研修会(9校10講座)に延べ1,908人の生徒が参加した。また、介護員養成講習会(受講者数45人)、先進技能習得研修(9校の教員が参加)などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p>
------	---

4 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業【学校教育課】

47,904千円

取組状況	<p>高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材の育成に向けて、地域資源や人材を活用して、高校の所在地及び自身の居住地等について理解を深める学習「あおもり創造学」で推進校26校の生徒が地域課題の解決等の研究に取り組み、ふるさとに貢献する意識の醸成につながった。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。</p>
------	---

5 産業教育の推進・人財育成事業【学校教育課】 30,300千円

取組状況	<p>令和4年10月に参集型で第32回全国産業教育フェア青森大会を開催し、高校生による地元産業の研究などの成果を披露した。全国47都道府県から329の専門高校等の参加があり、来場者数は延べ10万2千人となった。本県の産業教育を学ぶ生徒の素晴らしさ、学習内容のおもしろさ、本県の産業の魅力等を県内外にPRすることができた。</p>
------	--

5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

6 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 572千円

取組状況	高校生を対象に青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするためのオンライン講座を実施（受講申込者数232人）し、コミュニケーションやレクリエーションについて学んだ。また、ボランティアチームに高校生51人が登録した。（総合社会教育センター）
------	--

7 大学生とカタル！キャリア形成サポート事業【生涯学習課】 660千円

取組状況	中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生延べ723人によるワークショップを県内の高等学校17校、中学校1校で実施し、高校生1,990人、中学生53人が参加した。また、大学生に対しては基本研修（受講者143人）等を実施した。（総合社会教育センター）
------	--

8 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 63千円

取組状況	高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学修への取組を促進した結果、26校4,424人がプログラムに参加し、うち60人に対し、プログラム修了の認定証を、35人に奨励証を交付した。（総合社会教育センター）
------	--

**9 青森から世界に向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】
3,206千円（施策1に掲載）**

10 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 14,826千円（施策2に掲載）

11 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 2,768千円（施策3に掲載）

12 「地域の思いをつなぐ」若者育成事業【生涯学習課】 3,257千円（施策7に掲載）

13 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,581千円（施策7に掲載）

施策 6

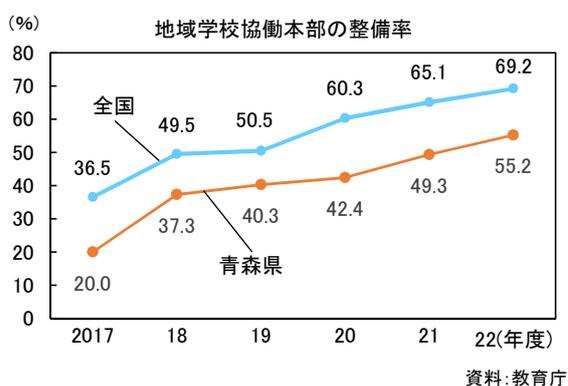
学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

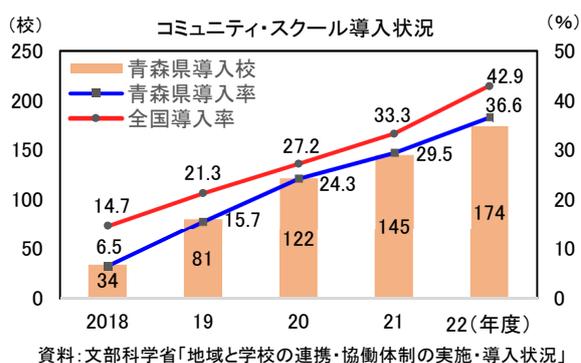
■2022(令和4)年度の取組・成果

- 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えられるよう、市町村による地域学校協働本部の設置を促進するため、地域の実情に応じた多様な形態の本部構築モデル事業を実施するとともに、地域学校協働活動に対する理解を深めるための研修会を開催しました。
- 地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校8校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行いました。
- 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催しました。
- 家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催しました。

■施策の現状を表す指標の動向等



地域学校協働本部の整備率は、年々上昇していますが、全国平均を下回っています。



本県におけるコミュニティ・スクール導入校は年々増えていますが、全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県の地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあるものの全国平均と比べ低い水準にあるため、地域学校協働活動に対する理解を得ながら、本部設置を進めていく必要があります。</p>	<p>地域学校協働活動推進員の育成に取り組むとともに、多様な形態の設置モデルを示すことで市町村への本部設置を促します。</p> <p>また、教職員や地域住民等の地域学校協働活動に対する理解を深めるための各種研修会を実施します。</p>
<p>学校運営協議会を導入した県立学校においては、地域と学校との組織的な連携・協働体制を継続していく必要があります。</p>	<p>保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域と学校と家庭が育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向け協働する体制を構築していきます。</p> <p>また、県立学校における学校運営協議会導入校の拡充に向けた取組を進めます。</p>
<p>全ての親が安心して子育てを行えるよう、学校と家庭教育支援団体、福祉部局等の関係機関がより一層連携し、予防的・早期対応型の家庭教育支援を進める必要があります。</p>	<p>学校、家庭教育支援団体、関係機関などつながりを深めるための研修会や、県民向けのイベントの開催など、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成、家庭教育への総合的な支援を図ります。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【学校教育課】 715千円

<p>取組状況</p>	<p>これまで学校評議員と学校運営協議会委員の2つの委員を構成メンバーとして本協議会を開催してきたが、モデル校については、学校評議員を廃止し、本協議会を開催した。また、連絡協議会を2回実施し、「熟議」をテーマとして各校の取組の共有、熟議の在り方等について検討し、モデル校だけではなく、全ての県立特別支援学校で共有した。</p>
-------------	---

2 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【教職員課】 58千円

取組状況	<p>県立高等学校1校においてコミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域が連携した取組が推進され、学校を応援しようとしている地域の方々が「学校が何に困っているのか」という理解の促進につながった。</p> <p>学校運営協議会の設置を進めるため、学校運営協議会制度やその設置から運営までの主な流れを示した「青森県立高校のコミュニティ・スクール導入に向けた手引き」を作成し、各県立高等学校へ送付した。</p>
------	---

3 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 1,862千円

取組状況	<p>県における地域学校協働活動推進の総合的な在り方や、児童の放課後対策の諸問題について協議するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議を開催（参加者数44人）し、情報共有を図った。</p> <p>市町村教育委員会担当者や地域学校協働活動推進員等の資質向上を図るため、地域学校協働活動推進のための研修を実施した（参加者数52人）ほか、放課後対策等に関わる地域人材を対象に、放課後子ども総合プラン指導員等研修会を6地区で計12回実施し（参加者数延べ803人）、学習・体験活動等の企画・実施、安全管理のための講義や、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を行った。</p>
------	---

4 学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助【生涯学習課】 28,335千円

取組状況	<p>市町村における地域学校協働活動の推進に資するよう、地域学校協働活動の取組を行う20市町村に補助金を交付した。</p>
------	---

5 学校を核とした地域づくり推進事業【生涯学習課】 1,957千円

取組状況	<p>地域学校協働本部モデルの活動状況等についてまとめたハンドブックを作成した。また、ハンドブックを活用し、市町村教育委員会担当者、教職員等を対象とした地域学校協働活動に関するカンファレンス（参加者数115人）を実施した。</p> <p>地域連携を担う教職員、市町村教育委員会担当者等を対象にした研修会（参加者数337人）を県内6地区において実施した。</p> <p>地域学校協働本部未設置市町村等を対象に、本部整備までの手順についてのアドバイスや県内外の先行事例の紹介等、情報提供を行った。</p>
------	--

6 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 2,494千円

取組状況	<p>社会の変化に伴う今日的課題に対応するため、家庭教育学習テキスト「あおもり親楽プログラム3～支援者編」を改訂した。</p> <p>読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」養成講座（6地区、参加者数307人）を開催し、新たに10人のアドバイザーを登録した。</p> <p>地域全体で家庭教育を支援するため、家庭教育応援フェスタ（参加者数112人）や、青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会（参加者数49人）、家庭を支える連携・協働セミナー（参加者数43人）及び祖父母向け孫育て研修会（参加者数101人）をそれぞれ開催した。</p>
------	--

7 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 581千円

取組状況	<p>学校と地域住民、企業・NPO・各種団体等をつなぐ教育支援活動に取り組むコーディネーター等のスキルアップ研修（参加者数44人）、地域資源を活用したキャリア教育推進フォーラム（参加者数100人）をオンラインとの併用により実施した。</p> <p>本事業を通じ、コーディネーター等のスキルアップとともに、教員、保護者、企業関係者、コーディネーター等の今後の活動への共通理解と意欲向上が図られた。（総合社会教育センター）</p>
------	---

8 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,522千円

取組状況	<p>広く県民が子どもの自主的な読書活動の意義や重要性について理解と関心を深め、家庭・地域・学校を通じた社会全体で子どもの読書活動を推進する機運の醸成を図るために「子どもの読書活動推進大会」を八戸市で開催した（参加者200人）。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けては、「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催（応募点数4,080点）し、優秀作品については、冊子、ホームページ等で公開した。</p> <p>また、学校における読書活動推進を支援するため、実践事例を紹介するリーフレットを作成し、学校及び関係機関等に配布した。</p>
------	---

9 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 610千円

取組状況	<p>地域における家庭教育支援体制を整備するため、県内2地区（上北・西北）において、あおもり家庭教育アドバイザー養成講座を各6回開催し、新たに17人のアドバイザーを登録した。</p> <p>また、あおもり家庭教育アドバイザースキルアップ講座を、オンラインで開催（参加者数17人）した。（総合社会教育センター）</p>
------	--

- 10 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,947千円 (施策2に掲載)
- 11 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 318千円 (施策4に掲載)
- 12 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 808千円 (施策7に掲載)

あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組めます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組めます。

施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策7

活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組めます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組めます。

■2022(令和4)年度 of 取組・成果

- 教育事務所と市町村の社会教育主事等が連携し、地域課題の解決に向けた事業の企画・実践による社会教育主事の資質向上を図ったほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組めました。
- 高校生等の若者が、県内各地で活躍する地域活動者の手法等を学び、主体的に地域活動の企画・実践を行うことで、若者の自己有用感及び地域愛を育み、若者の県内定着を促進する仕組みの構築を図りました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>持続可能な地域づくりに向け、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保、ネットワークづくりの強化に努めていく必要があります。</p>	<p>引き続き、地域づくりを支える社会教育主事の配置促進及び資質向上を図る取組、地域コミュニティを牽引する人財を育成する講座等の実施により、次の世代を担う人財の資質能力向上やネットワーク形成等、持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組めます。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 「地域の思いをつなぐ」若者育成事業【生涯学習課】 3,257千円

取組状況	<p>若者の県内定着及び地域の将来を担う人財の育成のため、高校生等の若者と地域活動団体（県内12団体）による地域活動の企画・実践を行った。また、各地域活動団体が行ってきた活動成果の発表会を開催した（参加者121人）。</p>
------	--

2 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,581千円

取組状況	<p>市町村の社会教育主事等が中心となり、首長部局、NPO法人、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を三八地区（五戸町）と中南地区（平川市）の2地区において、教育事務所の支援のもと企画し、実践に取り組んだ（17回、参加者数延べ224人）。</p> <p>また、学校におけるキャリア教育の推進に資するよう、地元企業と学校のネットワーク会議を県内4地区で開催するとともに、企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について県民に広く周知する教育支援活動展示会を県内6地区で開催した。</p>
------	---

3 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 808千円

取組状況	<p>若者団体等の地域活動への参加や若者同士の関わり、地域のつながりを形成するモデル事業プランを実施することで、若者団体の企画力・実践力・行動力と社会参加に対する若者の意識が向上した。</p> <p>また、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者を対象に、自然体験活動を行う自然体験・交流塾を開催し、参加者のコミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	---

4 パワフルAOMORI！創造塾【生涯学習課】 854千円

取組状況	<p>県内各地域において実際に地域活動に携わっている者や、企業・NPO・市町村職員等の地域活動に関わる関係者等21人を対象に、仲間づくりやネットワークの形成・強化を目的に全6回の講座を実施した。（総合社会教育センター）</p>
------	---

5 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 581千円
(施策6に掲載)

施策 8

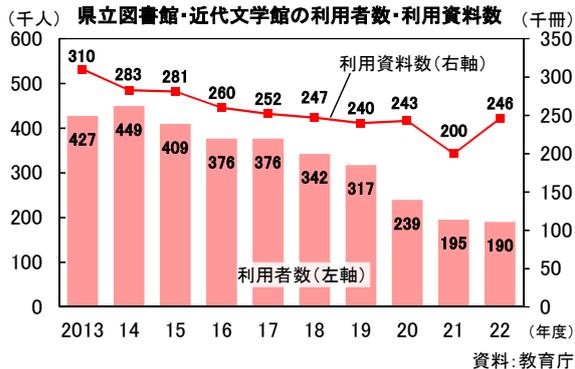
生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組みます。

■2022(令和4)年度の取組・成果

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を活かした公開講座を実施しました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供するとともに、県総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2022年度の利用者数は前年度に比べ減少しましたが、利用資料数は前年度に比べ増加しました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
生涯学習においては、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等といった急速な社会状況の変化を契機として、県民の学習活動の在り方の変容に対応する必要があります。	特別支援学校を活用した生涯学習講座や総合社会教育センターにおける「eラーニング」コンテンツの配信等を実施するとともに、県立図書館における電子書籍の充実に取り組みます。

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 366千円

取組状況	県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を2校で開設した(受講者数延べ107人)。
------	---

2 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 62,717千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、県民の学習のために必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。(図書館)</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 25,809点 (内訳)</p> <table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">県立図書館受入資料数</td> <td style="padding: 0 5px;">17,116点</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">市町村等協力用図書受入資料数</td> <td style="padding: 0 5px;">4,845点</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">近代文学館受入資料数</td> <td style="padding: 0 5px;">3,848点</td> </tr> </table>	県立図書館受入資料数	17,116点	市町村等協力用図書受入資料数	4,845点	近代文学館受入資料数	3,848点
県立図書館受入資料数	17,116点						
市町村等協力用図書受入資料数	4,845点						
近代文学館受入資料数	3,848点						

3 読書バリアフリー推進事業【生涯学習課】 824千円

取組状況	視覚障害者等さまざまな障害のある方が図書館をより利用しやすい環境に整備することを目的として、拡大読書器等読書バリアフリーのための機器を整備した。(図書館)
------	---

4 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 967千円

取組状況	県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行った(コンテンツ配信本数147本、アクセス数20,289件)。(総合社会教育センター)
------	--

5 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,522千円 (施策6に掲載)

6 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 610千円 (施策6に掲載)

7 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 808千円 (施策7に掲載)

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組めます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組めます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組めます。

施策9 歴史・文化の継承と活用

施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策9

歴史・文化の継承と活用

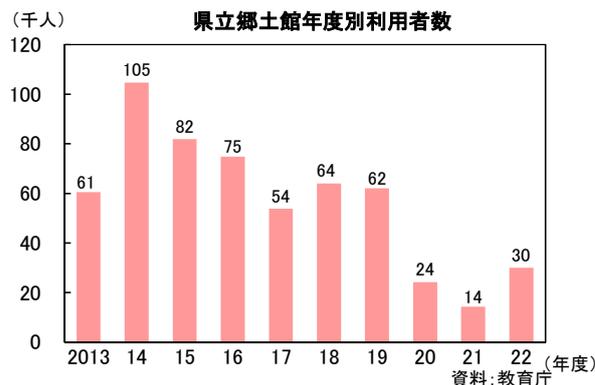
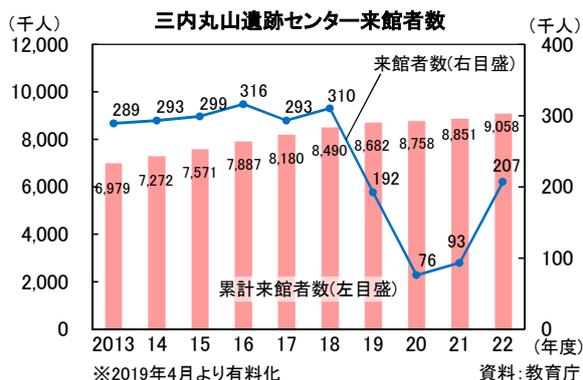
縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

■2022(令和4)年度の取組・成果

- 令和3年7月に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録1周年記念事業を開催したほか、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催など様々なプロモーションを展開し、登録効果を活かした認知度向上等に取り組みました。また、登録効果を最大限獲得するため、ガイド力の向上に取り組んだほか、関係者会議の開催や遺跡の保存・活用団体と連携した人づくり実証事業に取り組み、受入態勢を充実させました。
- 三内丸山遺跡センターにおいて、「北海道・北東北の縄文遺跡群」から出土した重要文化財などを展示した特別展等の開催や、三内丸山遺跡ガイドブック（概要版）及びデジタルアーカイブサイトの多言語化のほか、遺跡の新たな魅力発信のため、夜の遺跡見学や遺跡内でスノーアクティビティ等のイベントを実施し、遺跡の効果的な公開・活用に取り組みました。
- 国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、子どもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図りました。
- 世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を伝えるため、講演会、出土品展示会及び体験学習会を一体とした「地元の縄文」再発見フェアの開催や「あおもり縄文カード」の配布等を行いました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2021年度に世界文化遺産に登録された効果により、来館者数は増加しています。

2020年10月下旬以降の臨時休館や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は減少しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された効果を最大限に活かし、縄文遺跡群への来訪を促進するため認知度向上を図るほか、人類共通の財産として次世代に継承していくため、価値や魅力の浸透が必要です。</p>	<p>関係道県及び市町と共同で設置する包括的な保存管理体制の下、協議会の開催等により一体的な保全機能を発揮することで、適切な保存と活用を推進し、縄文遺跡群を確実に次世代に継承します。</p> <p>また、登録による関心の高まりを生かし、SNS等を活用した県内外でのプロモーション等により、縄文遺跡群への来訪者数を増加させるとともに、フォーラムの開催等により学術的価値の浸透を図ります。さらに、関係市町や遺跡活用団体と連携し、ガイド育成等に資する取組や県内構成資産の遺跡施設等の整備について支援を実施し、受入態勢を充実させるほか、情報発信拠点施設を整備し、遺跡への来訪・周遊を促進します。</p>

主な課題	今後の取組の方向性
<p>文化財所有者の高齢化や担い手不足等により、文化財の保存、活用及び継承に影響が生じていることから、文化財に対する地域住民の理解促進や保護意識の向上、民俗芸能などの後継者の育成が課題となっています。</p>	<p>国・県指定の文化財の保存修理等への助成を行うとともに、県民、特に若い世代による文化財の保存・活用に関する取組を促進させます。</p> <p>また、各市町村や文化財所有者等と連携した保存・活用の推進、文化財の価値や魅力の普及啓発に取り組みます。</p> <p>なかでも、小学生が地域の文化財について学習・体験できる機会の創出に、地域の大人の参画を得ながら取り組むことで、子どもたちの文化財保護意識を育み、将来的な後継者・担い手などの育成につなげます。</p>
<p>臨時休館中の県立郷土館において、長寿命化改修に向けた取組を着実に進めるとともに、県民が郷土について学ぶ機会を可能な限り確保する必要があります。</p>	<p>県立郷土館の再開に向けて計画的に取り組むほか、休館中の館外サテライト展示や出前授業等の館外活動を行うことにより、県民が郷土について学習する機会の確保を図ります。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 1,318千円

<p>取組状況</p>	<p>文化財の保存・活用に携わる人財の育成に向け、子どもたちが縄文文化や地域の文化財に関する理解を深め、郷土愛が醸成されるよう、令和3年度から取組を行っている指定校(小学校3校)において、学習・体験プログラムを活用した縄文遺跡や歴史的建造物に関する現地学習、遺跡の発掘体験等を実施し、2年間の学習成果を各校において発表した。</p> <p>また、令和4年度から取組を行っている指定校(小学校3校)においては、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について講座の開催等が行われた。</p>
-------------	--

2 文化財修理費補助【文化財保護課】 776千円

<p>取組状況</p>	<p>国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、誓願寺の保存修理事業に対して補助金を交付した。</p>
-------------	---

3 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業【文化財保護課】 8,759千円

取組状況	地元の縄文遺物の価値や魅力を県民に伝達し、郷土愛の醸成や地域活性化を図るため、「地元の縄文」再発見フェアを開催（参加者延べ790人）したほか、授業で活用する「あおり縄文遺物セット」の製作（60セット）や、「あおり縄文カード」を作成し県内各地で配布した（90施設、50,000枚：100種×500枚）。（埋蔵文化財調査センター）
------	---

4 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 3,874千円

取組状況	北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を広く一般に公開し、その価値を周知するとともに無形民俗文化財の保存・伝承及び文化財の公開による地域振興に寄与するため、第64回北海道・東北ブロック民俗芸能大会を開催した（入場者数約600人）。
------	--

5 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,055千円

取組状況	後継者の育成と郷土愛の醸成を図るとともに、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことを目的に、こども民俗芸能大会を開催した（入場者数約300人）。
------	---

6 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 87,436千円

取組状況	県立郷土館の施設の運営管理を行うとともに、収蔵資料を活用した巡回型企画展（県内3箇所）などを行い、児童生徒等の学習活動を支援する取組を行った。（郷土館）
------	--

7 三内丸山遺跡運営管理事業【文化財保護課】 271,735千円

取組状況	三内丸山遺跡の施設の運営管理を行うとともに、発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った（年間来館者数207,095人）。（三内丸山遺跡センター）
------	--

8 特別展開催事業【文化財保護課】 15,900千円

取組状況	来館者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、北海道・北東北で出土した重要文化財などを展示した特別展を開催（来館者数34,822人）し、縄文文化の理解促進を図った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

9 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業【文化財保護課】 25,265千円

取組状況	三内丸山遺跡のガイドブック（概要版）の刊行、デジタルアーカイブサイトの多言語化、体験型イベントの開催（「夜の遺跡を楽しもう」イベント参加者2,231人、「スノーアクティビティ」イベント参加者61人）等を実施し、遺跡の価値や魅力について、公開・活用を推進した。（三内丸山遺跡センター）
------	---

10 常設展示室環境整備事業【文化財保護課】 9,500千円

取組状況	常設展示室（さんまるミュージアム）の環状配石墓コーナーの展示改修を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

11 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業【文化財保護課】 37,887千円

取組状況	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を次世代に継承するため、縄文遺跡群世界遺産本部等の運営、世界遺産登録記念誌の作成、4道県共同フォーラムの開催（参加者延べ750人）等を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	--

12 「青森の縄文遺跡群」保存・活用推進事業【文化財保護課】 50,803千円

取組状況	<p>「青森の縄文遺跡群」を確実に次世代へ継承するため、価値を伝達し保護意識を高める普及啓発を行った。また、登録効果獲得のため、多様な媒体の活用やプロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡周遊スタンプラリー参加組数 延べ7,832組 ・登録1周年記念事業（さんまる世界遺産ウィーク）の来館者数 20,415人 ・縄文“体感”世界遺産講座の開催回数及び受講者数 12回、768人 ・世界遺産ガイド養成講座の開催回数及び受講者数 7回、168人 ・西日本プロモーション(福岡県での出土品展示等) <p>(三内丸山遺跡センター)</p>
------	---

13 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業【文化財保護課】 28,834千円

取組状況	県内に所在する世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産への来訪・周遊を促進する情報発信拠点施設の整備に係る設計を実施した。（三内丸山遺跡センター）
------	---

施策10

健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

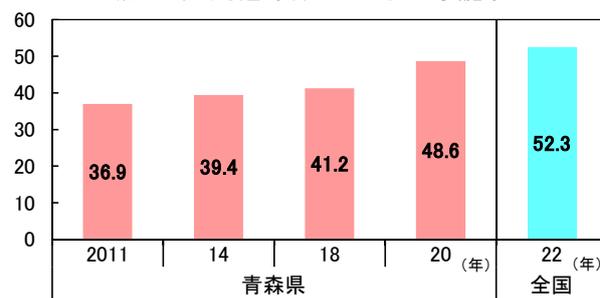
県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■2022(令和4)年度の取組・成果

- スポーツを通じた健康づくりを推進するため、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと連携し、高齢者を対象とした健康教室や、働き盛り世代及び子育て世代を対象とした健康増進プログラムを実施するなど、本県及び地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動に取り組みました。
- 県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催しました。また、総合型地域スポーツクラブについては、未設置の町村に対する相談支援などを行いました。現在、設立済クラブ数は42クラブとなっています。
- 令和8年本県で開催される、第80回国民スポーツ大会（冬季大会及び本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会に向けて、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組みました。

■施策の現状を表す指標の動向等

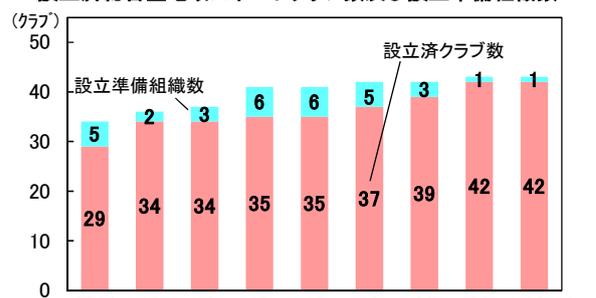
成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、上昇傾向にあります。

設立済総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数



資料:教育庁

設立済クラブ数は増加しており、前年度と同じ42クラブになっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>地域の健康課題及び住民等のニーズを把握するとともに、市町村行政や体育（スポーツ）協会等との連携などを図り、運動・スポーツ活動に取り組む必要があります。</p>	<p>地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブが市町村や体育（スポーツ）協会等と連携し、本県及び地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動の実施に取り組むことで、スポーツに親しむ環境の充実と地域住民の運動習慣の定着を図り、県内全域のスポーツを通じた健康づくりを推進します。</p>
<p>地域によっては総合型地域スポーツクラブに対する理解が不十分であること、人材及び指導者等の確保ができず、設立が進んでいないことから、未設置町村におけるクラブ設立を促す必要があります。</p>	<p>未設置町村に対して、研修会等を開催し、他の既存クラブの実例等の紹介や情報交換の場を設けるとともに、地域の実情に合ったクラブ運営の方法等について助言を行うなど、クラブ設立に向けた支援を行います。</p>
<p>令和8年に開催される第80回国民スポーツ大会に向けては、全体的な競技力の底上げと、大会開催を契機とした県民のスポーツ意欲向上につなげるための取組が必要です。</p>	<p>本県代表として活躍が期待できる選手の育成・強化や有力選手の県内定着を図るなど、総合的かつ戦略的に競技力向上に取り組むほか、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点からスポーツ人口の拡大に向けた取組を推進します。</p>

(参考) 2022(令和4)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 競技力向上事業費補助【スポーツ健康課】 98,090千円

<p>取組状況</p>	<p>本県の競技力向上を図るため、各競技団体、関係団体が行う強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助金を交付し、中体連・高体連、競技団体の連携強化、一貫した指導体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合選手強化事業補助対象者数 40団体、延べ3,973人 ・中学生強化事業補助対象者数 23団体、延べ1,282人 ・高校生強化事業補助対象者数 50団体、延べ1,460人
-------------	--

2 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,539千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、健康で活力ある生活に資することを目的に、第15回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内7市5町1村で開催した（35種目、参加者数4,132人）。</p>
------	--

3 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業【スポーツ健康課】 3,096千円

取組状況	<p>健康課題についての共通理解を図るため、県内全ての総合型地域スポーツクラブを対象にワークショップを2月に開催した。</p> <p>モデルクラブ（6クラブ）において、健康課題等を踏まえた取組内容や関係団体等との連携方法などに関する検討を実施し、検討内容等に基づき、成人や高齢者を対象とした運動などの活動を実践した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討協議会開催回数 延べ11回 ・実践回数 延べ82回
------	--

4 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 1,955千円

取組状況	<p>県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場となり、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立済総合型地域スポーツクラブ 42クラブ
------	---

5 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 4,902千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力測定分野 6チーム ・動作分析分野 6チーム ・リコンディショニング分野 6チーム ・心理サポート分野 6チーム
------	--

6 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 32,010千円

取組状況	<p>「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センターにスポーツ科学専門員4人及びスポーツアシスタント2人を引き続き配置した。</p>
------	--

7 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 7,670千円

取組状況	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討するため、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議の運営や、各種大会等の視察を行った。
------	---

8 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 143,881千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、以下の事業等競技力向上対策を多角的に実施した。</p> <p>①スーパーバイザー配置事業（25競技、34人） 全国的に優秀な指導者及び審判員等（スーパーバイザー）を招へいし、各競技団体の組織強化、指導体制の充実を図った。</p> <p>②あおもりスポーツアカデミー事業 発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施し、小・中学生合わせて175人を選考した。また、育成プログラムとして、スポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（年5回）や、他競技種目の体験等（3種目）を実施した。</p> <p>③強化拠点校（クラブ）活動支援事業（ジュニアクラブ12チーム、中学校10チーム、高校65チーム、大学等24チーム） 育成・強化の拠点となることが期待できる高校運動部等を指定し、その強化活動を支援した。</p> <p>④強化指定選手活動支援事業（31団体、228人） 各競技において優秀な成績を収め、国民スポーツ大会での活躍が期待される選手を対象に、強化活動を支援した。</p> <p>⑤選手・指導者の雇用環境充実支援事業 トップアスリートや指導者の確保を目的とした無料職業紹介所「ジョブスポあおもり」を設置し、協力企業を開拓した。</p>
------	---

9 楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,424千円（施策2に掲載）

10 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 323千円（施策2に掲載）

11 地域部活動推進事業【スポーツ健康課】 318千円（施策4に掲載）

IV 参 考 资 料

◇ 本県の学校・学級・在学者数の推移（過去3年分）

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2020	269	269	-	1	268	268	-	-
2021	263	263	-	1	262	262	-	-
2022	259	259	-	1	258	258	-	-

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2020	2,866	2,170	122	574
2021	2,817	2,131	106	580
2022	2,846	2,113	110	623

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2020	55,717	8,860	8,882	9,290	9,515	9,360	9,810
2021	54,460	8,650	8,844	8,863	9,266	9,499	9,338
2022	53,644	8,579	8,640	8,835	8,862	9,243	9,485

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2020	159	159	-	1	153	153	-	5
2021	157	157	-	1	151	151	-	5
2022	156	156	-	1	149	149	-	6

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2020	1,310	1,027	5	278
2021	1,306	1,007	4	295
2022	1,303	978	6	319

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2020	30,206	9,944	10,194	10,068
2021	29,940	9,823	9,924	10,193
2022	29,042	9,327	9,801	9,914

○高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
2020	89	74	57	53	4	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2021	89	74	57	55	2	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2022	83	68	51	50	1	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2020	32,873	31,062	10,096	10,349	10,617	878	284	264	227	103	718	215
2021	31,306	29,479	9,420	9,897	10,162	845	266	252	238	89	763	219
2022	30,157	28,308	9,490	9,146	9,672	821	287	229	225	80	808	220

○特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
2020	21	1	20
2021	21	1	20
2022	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2020	1,704	14	556	356	778
2021	1,679	14	584	340	741
2022	1,667	13	604	348	702

○幼稚園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2020	87	1	2	84
2021	86	1	2	83
2022	85	1	2	82

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2020	4,632	1,366	1,580	1,686
2021	4,287	1,317	1,400	1,570
2022	3,820	1,147	1,271	1,402

○幼保連携型認定こども園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計			公立	私立		
	計	本園	分園	本園	計	本園	分園
2020	239	231	8	2	237	229	8
2021	245	236	9	2	243	234	9
2022	247	240	7	1	246	239	7

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	0~2歳	3歳	4歳	5歳
2020	18,875	6,879	3,931	4,012	4,053
2021	18,884	6,864	3,899	3,992	4,129
2022	18,650	6,739	3,806	3,976	4,129

◇ 2022(令和4)年度 教育委員会会議の開催状況

○第 879 回 定例会 (2022(令和4)年4月6日)

報告第 1 号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における人物評価方法について

○第 880 回 定例会 (2022(令和4)年5月11日)

議案第 1 号 令和 4 年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について (決定)

議案第 2 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)

議案第 3 号 公印の押印に係る取扱いの見直し等のための関係規則の一部を改正する規則案について (決定)

○第 881 回 定例会 (2022(令和4)年6月1日)

議案第 1 号 令和 5 年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について (決定)

議案第 2 号 令和 5 年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について (決定)

議案第 3 号 令和 5 年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について (決定)

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第 882 回 定例会 (2022(令和4)年7月6日)

報告第 1 号 三本木農業高等学校肉牛舎での農業実習中の事故に係る対応について

議案第 1 号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について (決定)

○第 883 回 定例会 (2022(令和4)年8月3日)

議案第 1 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について (決定)

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第 884 回 定例会 (2022(令和4)年9月7日)

報告第 1 号 令和 4 年度全国学力・学習状況調査の結果について

議案第 1 号 令和 4 年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について (決定)

議案第 2 号 青森県文化財保護審議会臨時委員の人事について (決定)

そ の 他 県立高等学校教育改革に係る件について

○第 885 回 定例会 (2022(令和4)年10月4日)

報告第 1 号 議案に対する意見について

報告第 2 号 行政文書一部開示決定に対する審査請求に係る裁決について

報告第 3 号 行政文書不開示決定に対する審査請求に係る裁決について

議案第 1 号 青森県社会教育委員の人事について (決定)

議案第 2 号 青森県生涯学習審議会委員の人事について (決定)

議案第 3 号 学校職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則案について (決定)

議案第4号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する等の規則案について（決定）
そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第323回臨時会（2022（令和4）年10月26日）

報告第1号 行政文書不開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
議案第1号 令和5年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案について（決定）
議案第2号 令和5年度県費負担教職員人事異動方針案について（決定）
議案第3号 令和5年度県立学校職員人事異動方針案について（決定）
議案第4号 令和5年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
議案第5号 令和5年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について（決定）

○第886回定例会（2022（令和4）年11月2日）

報告第1号 青森県生涯学習審議会答申について

○第887回定例会（2022（令和4）年12月7日）

報告第1号 議案に対する意見について
報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について
報告第3号 青森県生涯学習審議会への諮問について
そ の 他 県立高等学校教育改革に係る要望書について

○第888回定例会（2023（令和5）年1月11日）

議案第1号 青森県スポーツ推進計画について（決定）
そ の 他 スクール・ミッションについて
県立高等学校における全国からの生徒募集の導入について
職員の懲戒処分の状況について

○第889回定例会（2023（令和5）年2月8日）

そ の 他 校長及び教員の資質の向上に関する指標及び青森県教職員研修計画の一部改訂について
職員の懲戒処分の状況について

○第324回臨時会（2023（令和5）年2月22日）

報告第1号 議案に対する意見について
報告第2号 行政文書不開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について
議案第1号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
議案第2号 市町村立学校職員の人事について（決定）
議案第3号 県立学校職員の人事について（決定）

議案第4号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第890回定例会（2023（令和5）年3月22日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 「学校における働き方改革プラン」について（決定）

議案第2号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）

議案第3号 地方公務員法の一部改正等に伴う関係規則の整備に関する規則案について（決定）

議案第4号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第5号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第6号 青森県立学校管理規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第7号 博物館の登録に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第8号 県重宝の指定、県技芸の保持者の追加認定及び県有形民俗文化財の指定について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 2022(令和4)年度 総合教育会議の開催状況

○第16回 会議 (2022(令和4)年10月4日)

議事 (1) 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第17回 会議 (2023(令和5)年2月22日)

議事 (1) 本県の未来を担う子どもの健康づくりについて

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-seisaku/tenkenhyoka.html>

令和5年度

青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書

— 令和4年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課

発 行 青森県教育委員会

発行年月 2023(令和5)年9月